

2012年10月13日

地域文化学会

月例研究会・公開セミナー

アフガニスタン情勢から中東を考える

アジア経済研究所

鈴木 均

1. アフガニスタンの地理的・文化的な特質
 - (ア) アフガニスタンの地理的な条件
 - (イ) パキスタンとの特別な関係
 - (ウ) 西アジア×南アジア×中央アジア

2. 国家としての統一性と分裂性
 - (ア) パシュトゥーン国家、イスラーム国家、社会主義国家
 - (イ) 部族的な合意システムとしてのローヤ・ジルガ
 - (ウ) 繰り返し浮上する分割統治構想

3. ターリバーン運動とはなにか
 - (ア) パキスタン・ターリバーン、アフガン・ターリバーン、ネオ・ターリバーン
 - (イ) ターリバーン運動の部族主義とイスラーム主義
 - (ウ) デュアランド線の帰結としてのターリバーン運動

4. 9.11 同時多発テロから「アラブの春」へ
 - (ア) バーミヤーン石窟大仏爆破からプレデターの精度向上まで
 - (イ) 「女性と子供」はなぜ常に問題の焦点になるのか
 - (ウ) 2012年の9.11は何を意味しているか

5. 日本のアフガニスタン復興支援と今後の展望
 - (ア) 尾崎三雄のアフガニスタンとの関わり
 - (イ) 伊藤和也の死とアフガニスタン支援
 - (ウ) 政府としてのアフガン支援とその限界点

6. 何が問題なのか

(付論 1.) アフガニスタンをめぐる最近の情勢

1. 2011 年のアフガニスタン

- (ア) 米軍特殊部隊によるウサーマ・ビン・ラーディン殺害計画の「成功」(5月1日深夜)
- (イ) ハーミド・カルザイ大統領の影響力低下と必死の巻き返し
- (ウ) パキスタンの対米関係悪化とターリバーン勢力を通じた介入

2. 今年1月以降、現在まで

- (ア) 米軍基地でのコーラン焼却に抗議運動→オバマ大統領が謝罪 (2月23日)
- (イ) 米兵が民家で銃を乱射、国内で抗議運動は起きず。ターリバーンがアフガン国内での裁判を要求 (3月)
- (ウ) 米軍、夜間襲撃の中止でアフガン政府と合意 (4月8日)
- (エ) カーブルで日本大使館に2度砲撃、負傷者はなし。「日本大使館は標的でない」とターリバーン側表明 (4月15-16日)
- (オ) ビン・ラーディン殺害一周年に米オバマ大統領がカーブルを電撃訪問、カルザイ大統領と戦略協定。直後にカーブルで爆弾テロ (5月1日)
- (カ) ターリバーン側攻撃によるアフガン東部の小学校被害が増加 (5月)
- (キ) NATO 首脳会議で ISAF 軍のアフガン撤退が主要議題に (5月20-21日)
- (ク) 国連、2012年に入ってアフガン市民の死者数が昨年より減少と発表 (5月31日)
- (ケ) 上海協力機構北京サミットにカルザイ大統領が出席、アフガニスタンオブザーバー国として承認 (6月6-7日)
- (コ) ターリバーン側交渉担当者が初めてインタビューに応じたと NHK 報道 (8月25日)
- (サ) 米のムハンマド風刺映画にカーブルで17日抗議デモ、翌日報復テロ。ヘズベ・イスラーミーのヘクマティヤール派が犯行声明 (9月)

(付論 2.) アフガニスタン支援をめぐる問題構成

1. 今後アフガニスタン情勢はどう展開するか
 - (ア) 米軍・NATO 軍の撤退戦略
 - (イ) ターリバーン（＝パキスタン）の存在
 - (ウ) インド対パキスタン
 - (エ) 鉱物資源をめぐる中国等の関心

2. 周辺国を含む広域的な平和と安定化はどうすれば築かれるか
 - (ア) イランにおける民主化の実現
 - (イ) インド・パキスタン関係の安定化
 - (ウ) ターリバーン支持層の切り崩し

3. 日本はアフガニスタン復興支援に今後どのように関わっていくべきか（その前提として、何のための復興支援なのか）
 - (ア) 支援の道義的な継続性ということはどう考えるのか
 - (イ) 米国およびカルザイ政権とターリバーンとの交渉の行方
 - (ウ) 結局のところ肝要なのは、パシュトゥーン人の民主的主体の形成の問題

(付論 3.) 日本がアフガニスタン問題に関わる際の原則（2008.6.20）

- 軍事的に関与するべきではない
- カーブル政権への援助を継続するべき
- イラン・インドを含む周辺諸国との協調
- 国際的に協調して取り組むべき課題
 - ・ ターリバーンの承認問題
 - ・ 麻薬密輸の撲滅
 - ・ 再武装化の阻止
 - ・ 国家制度や農工業の再生